

立地適正化計画によるコンパクトなまちづくり ～コンパクト＋ネットワークの実現に向けて～

国土交通省 中国地方整備局
建政部長 笠谷 雅也

都市を取り巻く現状と課題①

地方都市の現状と課題

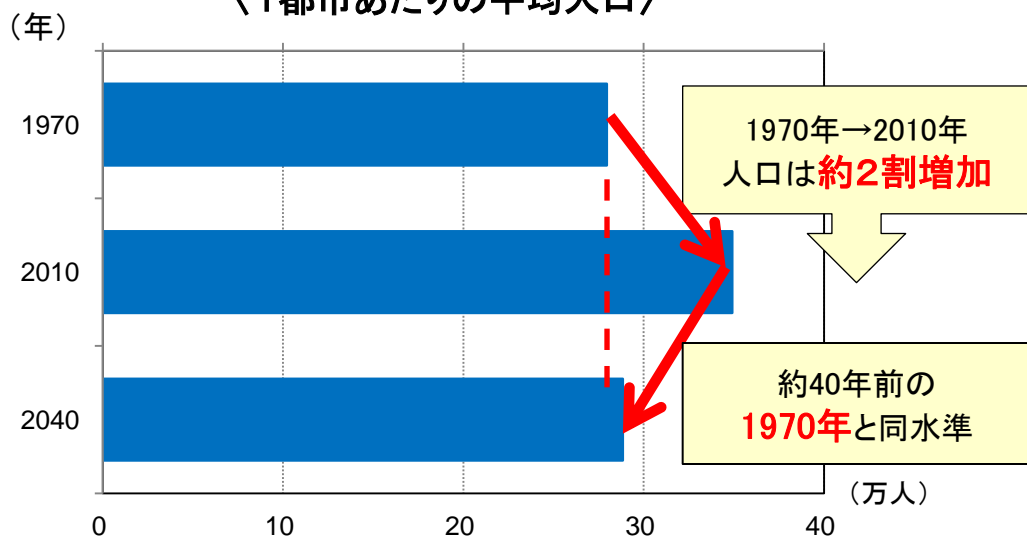
○多くの地方都市では、

- ・ 急速な人口減少と高齢化に直面し、地域の産業の停滞もあり活力が低下
- ・ 住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散し、低密度な市街地を形成
- ・ 厳しい財政状況下で、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が将来困難になりかねない状況にある。

○こうした状況下で、今後も都市を持続可能なものとしていくためには、都市の部分的な問題への対症療法では間に合わず、都市全体の観点からの取り組みを強力に推進する必要。

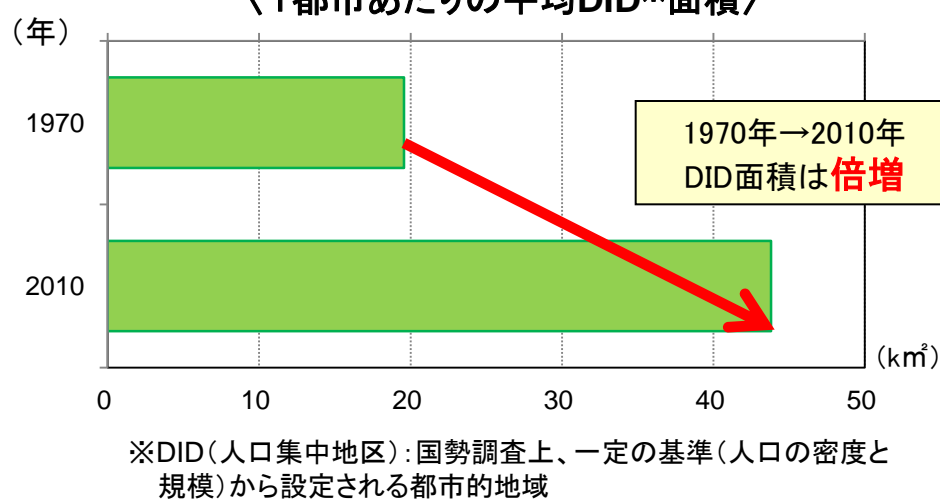
県庁所在地の人口の推移 (三大都市圏及び政令指定都市を除く)

〈1都市あたりの平均人口〉



県庁所在地における市街地の拡大 (三大都市圏及び政令指定都市を除く)

〈1都市あたりの平均DID*面積〉



都市を取り巻く現状と課題②

大都市の現状と課題

○大都市では、

- ・郊外部を中心に高齢者（特に85歳以上の高齢者）が急速に増加する予測
- ・高齢者数の急増に伴い医療・介護の需要が急増し、医療・福祉サービスの提供や地域の活力維持が満足にできなくなる懸念

○こうした状況下では、在宅医療・介護を含めた地域包括ケアを実現するため、既存ストックを活用しながら医療・福祉機能の望ましい配置を推進する必要。

急増する高齢者

■大都市圏における高齢者人口の推移
(2010年→2040年)

		2010年	2040年	増加数	増加率
東京圏	65～74歳	414万人	517万人	103万人	25%
	75～84歳	239万人	333万人	94万人	39%
	85歳以上	79万人	270万人	190万人	240%
名古屋圏	65～74歳	133万人	150万人	17万人	12%
	75～84歳	84万人	102万人	18万人	22%
	85歳以上	29万人	84万人	55万人	191%
関西圏	65～74歳	233万人	246万人	12万人	5%
	75～84歳	141万人	166万人	25万人	18%
	85歳以上	48万人	149万人	101万人	208%

* 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

* 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

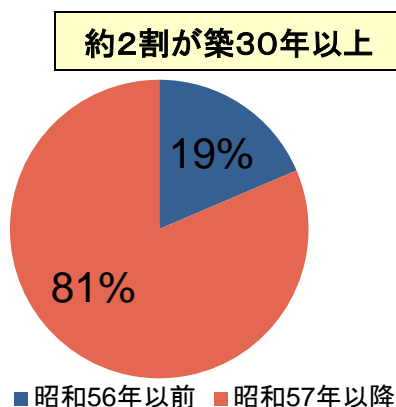
* 大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

出典：国勢調査

国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

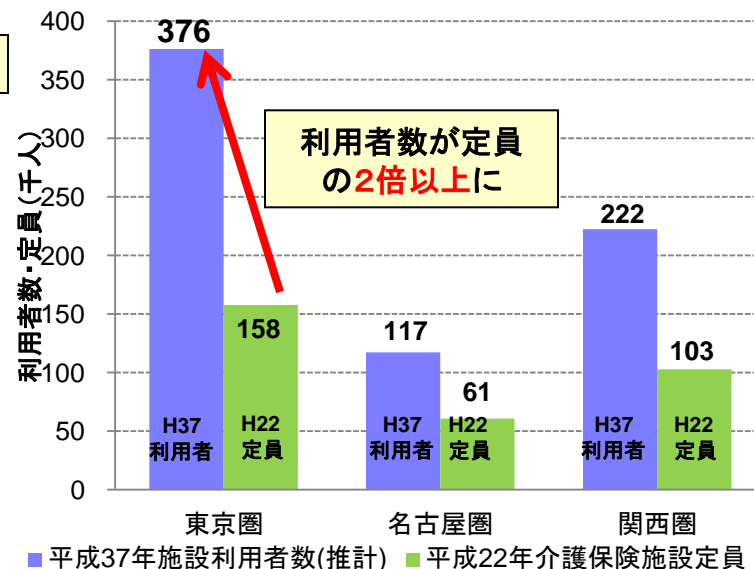
福祉施設の老朽化・不足

■竣工年別の福祉施設数
(東京都)



出典：東京都社会福祉協議会調査

■平成37年の介護保険施設利用者数(推計)と施設定員数

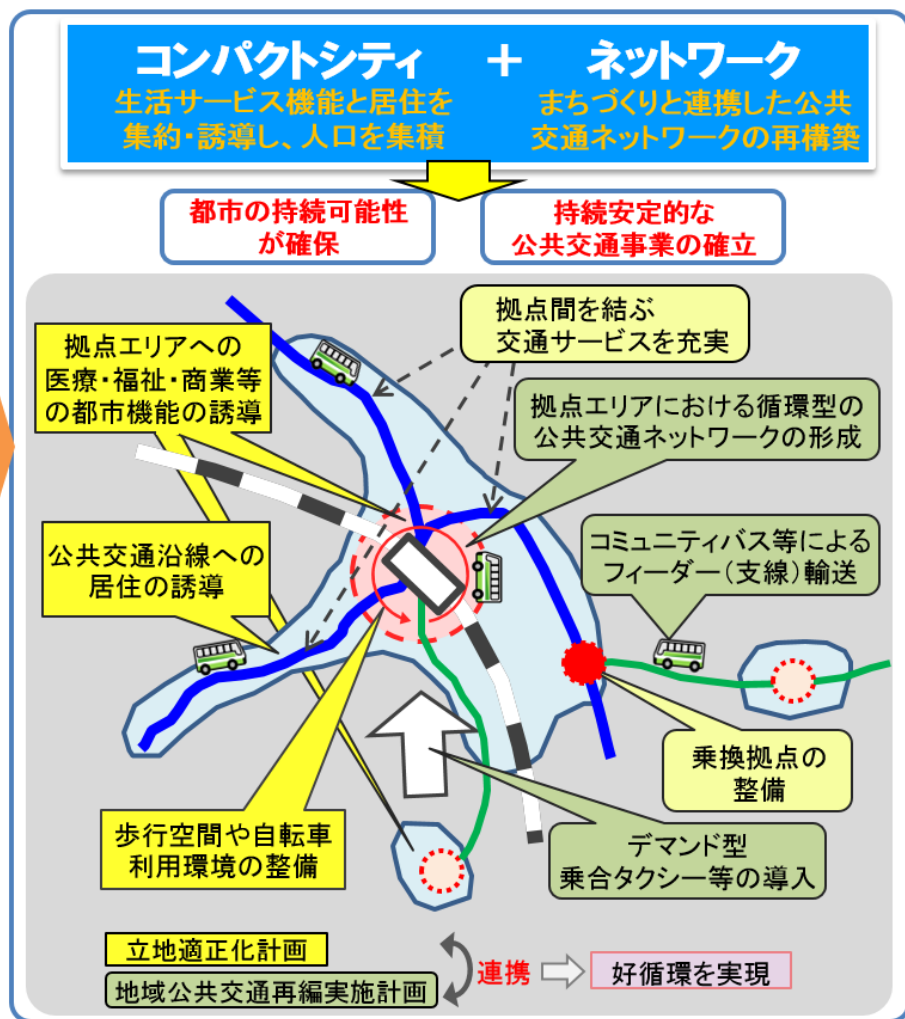
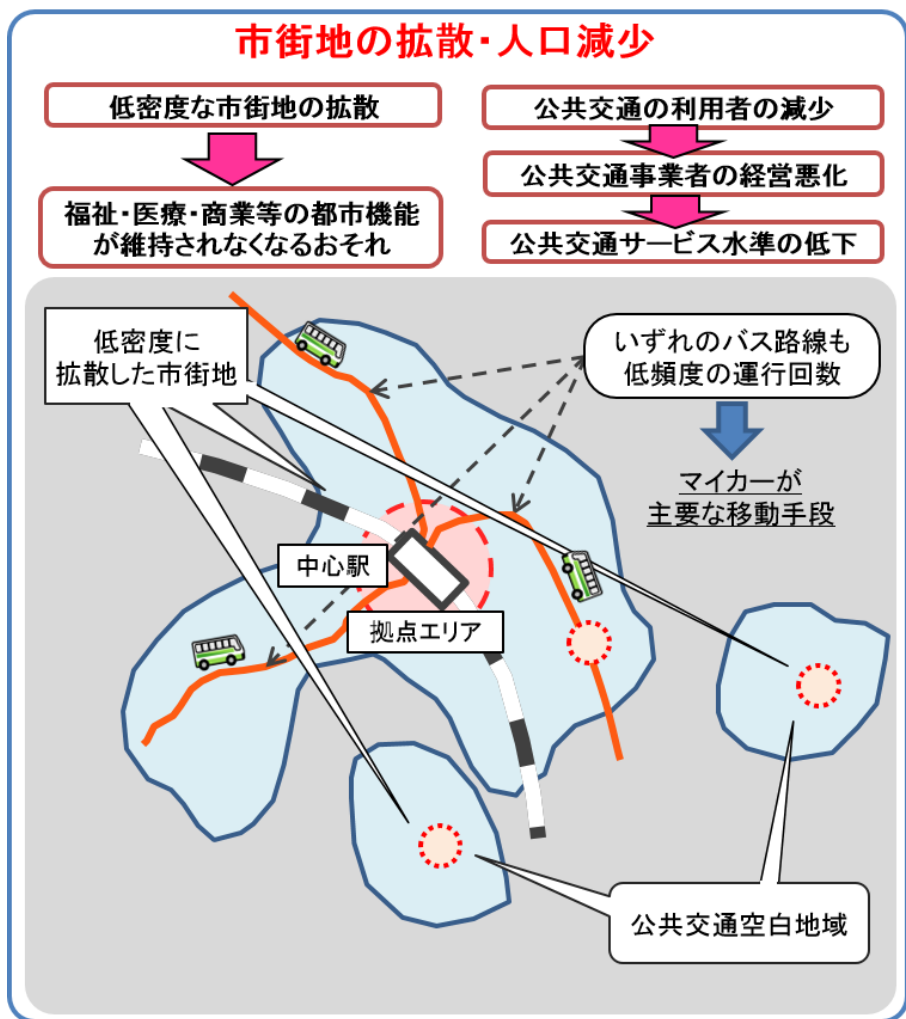


出典：「平成24年度首都圏整備に関する年次報告」より作成

コンパクト・プラス・ネットワークとは？

■ 薄く広がった市街地を抱えたまま、今後人口が減少すると、医療、商業等の生活サービス施設や公共交通を維持することが困難となり、歩いて又は公共交通で日常生活を営むことが困難となるおそれ。

- ⇒ コンパクトシティ化により、居住を公共交通沿線や日常生活の拠点に緩やかに誘導
- ⇒ 居住と生活サービス施設との距離を短縮することにより、市民の生活利便性を向上



コンパクト・プラス・ネットワークのねらい

○都市のコンパクト化は、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、**住民の生活利便性の維持・向上**、サービス産業の生産性向上による**地域経済の活性化**、行政サービスの効率化等による**行政コストの削減**などの**具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段**。

都市が抱える課題

都市を取り巻く状況

- **人口減少・高齢者の増加**
- **拡散した市街地**



■ 都市の生活を支える機能の低下

- 医療・福祉・商業等の生活サービスの維持が困難に
- 公共交通ネットワークの縮小・サービス水準の低下

■ 地域経済の衰退

- 地域の産業の停滞、企業の撤退
- 中心市街地の衰退、低未利用地や空き店舗の増加

■ 厳しい財政状況

- 社会保障費の増加
- インフラの老朽化への対応

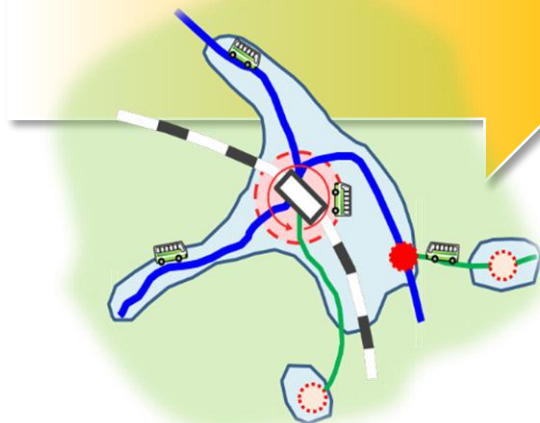
コンパクトシティ

生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積

+

ネットワーク

まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築



中心拠点や生活拠点が
利便性の高い公共交通で結ばれた
多極ネットワーク型コンパクトシティ

コンパクトシティ化による効果の例

生活利便性の維持・向上等

- 生活サービス機能の維持
 - 生活サービス施設へのアクセス確保など利用環境の向上
 - 高齢者の社会参画
- ➡ 高齢者や子育て世代が安心・快適に生活できる都市環境

地域経済の活性化

- サービス産業の生産性向上、投資誘発
 - 外出機会・滞在時間の増加による消費拡大
- ➡ ビジネス環境の維持・向上により地域の「稼ぐ力」に寄与

行政コストの削減等

- インフラの維持管理の合理化
 - 行政サービスの効率化
 - 地価の維持・固定資産税収の確保
 - 健康増進による社会保障費の抑制
- ➡ 財政面でも持続可能な都市経営

地球環境への負荷の低減

- エネルギーの効率的利用
 - CO2排出量の削減
- ➡ 低炭素型の都市構造の実現

コンパクト・プラス・ネットワークのための計画制度

- 平成26年に改正した都市再生特別措置法及び地域公共交通活性化再生法に基づき、都市全体の構造を見渡しながらか、**居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導**と、**それと連携した持続可能な地域公共交通ネットワークの形成**を推進。
- 必要な機能の誘導・集約に向けた市町村の取組を推進するため、**計画の作成・実施を予算措置等で支援**。

立地適正化計画（市町村が作成）

【改正都市再生特別措置法】(平成26年8月1日施行)

都市機能誘導区域

生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

拠点エリアへの医療、福祉等の都市機能の誘導

◆都市機能（福祉・医療・商業等）の立地促進

- 誘導施設への税財政・金融上の支援
- 福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和
- 公的不動産・低未利用地の有効活用

◆歩いて暮らせるまちづくり

- 歩行空間の整備支援

歩行空間や自転車利用環境の整備

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- 誘導したい機能の区域外での立地について届出、市町村による働きかけ

居住誘導区域

居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

公共交通沿線への居住の誘導

◆区域内における居住環境の向上

- 住宅事業者による都市計画等の提案制度

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- 一定規模以上の区域外での住宅開発について、届出、市町村による働きかけ

多極ネットワーク型コンパクトシティ

拠点間を結ぶ交通サービスを充実

乗換拠点の整備

地域公共交通網形成計画

【改正地域公共交通活性化再生法】(平成26年11月20日施行)

- 地方公共団体が中心となり作成
- まちづくりとの連携
- 地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築

地域公共交通再編実施計画

(地方公共団体が事業者等の同意の下作成)

拠点エリアにおける循環型の公共交通ネットワークの形成

コミュニティバス等によるフィーダー(支線)輸送

デマンド型乗合タクシー等の導入

国土交通大臣の認定

関係法令の特例・予算支援の充実

→加えて、地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等の制度を創設するため、平成27年8月に地域公共交通活性化再生法等を改正

立地適正化計画

地域公共交通再編実施計画

連携

好循環を実現

コンパクトシティ形成に向けた連携施策のイメージ

- コンパクトシティ形成に向けた取組は、都市全体の観点から、居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、公共施設の再編、国公有財産の最適利用、医療・福祉、中心市街地活性化、空き家対策の推進等のまちづくりに関わる様々な関係施策と連携を図り、それらの関係施策との整合性や相乗効果等を考慮しつつ、総合的に検討することが必要です。
- 関係施策との連携を図るためには、都市計画部局と関係施策の担当部局等のまちづくりの主要な担い手のほか、誘導施設を整備する民間事業者や関係団体、公共交通に係る交通事業者、住民代表等の様々な関係者が参画する協議会を設置するなど、都市計画部局と医療・福祉・子育て支援・商業等の担当部局等が連携して、共有した都市が抱える課題の解決に取り組んでいくことが重要です。

※国においても、関係10省庁で構成する「コンパクトシティ形成支援チーム」を設置し（H27.3）、このような取組を省庁横断的に支援。



立地適正化計画の作成に取り組む都市

- 289市町村(中国管内23市)**が立地適正化計画の作成について具体的な取組を行っている。(平成28年7月末時点)
- そのうち、**箕面市**(平成28年2月)、**熊本市**(平成28年4月)、**花巻市**(平成28年6月)、**札幌市**(平成28年8月)が立地適正化計画を作成・公表済み。
- 今年度中には、全国で**100超の市町村**が計画を策定予定。

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	札幌市	茨城県	古河市	千葉県	柏市	福井県	福井市	静岡県	掛川市	大阪府	吹田市	和歌山県	有田市	愛媛県	伊予市
	函館市		下妻市		市原市		敦賀市		藤枝市		高槻市		新宮市		四国中央市
	旭川市		高萩市		流山市		小浜市		袋井市		守口市		湯浅町		西予市
	釧路市		取手市		酒々井町		大野市		裾野市		枚方市		鳥取市		高知市
	北広島市		牛久市	日野市	勝山市		伊豆の国市		茨木市		大田市		南国市		
	石狩市		つくば市	福生市	鱈江市		牧之原市		八尾市		江津市		土佐市		
	福島町		宇都宮市	相模原市	あわら市		函南町		寝屋川市		岡山市		須崎市		
東神楽町	栃木市	横須賀市	越前市	長泉町	河内長野市	倉敷市	北九州市								
青森県	青森市	日光市	越前町	名古屋市	大東市	津山市	大牟田市								
	弘前市	那須塩原市	高浜町	豊橋市	箕面市	総社市	久留米市								
	八戸市	下野市	山梨市	岡崎市	門真市	高梁市	直方市								
	五所川原市	前橋市	大月市	春日井市	高石市	広島市	飯塚市								
岩手県	盛岡市	桐生市	大和市	豊川市	東大阪市	呉市	行橋市								
	北上市	伊勢崎市	新潟市	小牧市	阪南市	竹原市	小郡市								
	花巻市	太田市	長岡市	東海市	神戸市	三原市	宗像市								
宮城県	仙台市	館林市	三条市	知立市	姫路市	福山市	太宰府市								
	大崎市	吉岡町	新発田市	津市	尼崎市	府中市	遠賀町								
秋田県	秋田市	明和町	小千谷市	四日市市	西宮市	大竹市	小城市								
	大館市	邑楽町	見附市	伊勢市	西脇市	東広島市	嬉野市								
	湯沢市	川越市	燕市	松阪市	高砂市	廿日市市	長崎市								
山形県	大仙市	さいたま市	糸魚川市	桑名市	朝来市	下関市	大村市								
	鶴岡市	行田市	五泉市	名張市	たつの市	宇部市	熊本市								
	中山町	本庄市	上越市	亀山市	福崎町	山口市	荒尾市								
	福島市	春日部市	魚沼市	伊賀市	太子町	萩市	菊池市								
福島県	郡山市	深谷市	南魚沼市	大津市	大和高田市	光市	大分市								
	いわき市	戸田市	胎内市	彦根市	大和郡山市	周南市	竹田市								
	須賀川市	志木市	田上町	草津市	天理市	阿南市	杵築市								
	喜多方市	坂戸市	富山市	守山市	桜井市	高松市	宮崎県	都城市							
	二本松市	毛呂山町	高岡市	栗東市	五條市	丸亀市	鹿児島県	鹿児島市							
	国見町	越生町	氷見市	野洲市	御所市	坂出市		始良市							
	猪苗代町	小川町	黒部市	湖南市	葛城市	多度津町									
矢吹町	鳩山町	小矢部市	東近江市	宇陀市	松山市										
新地町	寄居町	入善町	舞鶴市	川西町	宇和島市										
茨城県	水戸市	金沢市	静岡市	亀岡市	田原本町	八幡浜市									
	土浦市	小松市	浜松市	長岡京市	王寺町	新居浜市									
		輪島市	沼津市	京田辺市	和歌山県	西条市									
		加賀市	熱海市	南丹市		大洲市									
		野々市市	三島市												
			富士市												
			磐田市												
			焼津市												

合計 289都市
 ※赤字は作成・公表済み

『瀬戸内から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏』

中国圏は、瀬戸内海から日本海において、国際的にも強みを持つ産業や観光資源を有し、また中山間地域や島しょ部においても多様で個性的な文化が育まれてきた。さらに、アジアを見据え、九州圏と近畿圏や四国圏との結節点であることを活かし、社会・経済の多様な「対流」が促進されることにより新たな価値を創造するとともに、東アジアをはじめ世界とも繋がり成長しながら、人々が誇りと愛着を持って暮らせる圏域を目指す。

第1章 中国圏のポテンシャルと課題

第1節 中国圏が有するポテンシャル

1. 地理的な優位性
2. 豊かな自然環境
3. 多様な文化と歴史
4. ものづくり産業の集積

第2節 中国圏の課題

1. 著しい人口減少と高齢化の進展
2. 多数の小規模集落と過疎関係市町村
3. 圏域内の利便格差
4. 土砂災害・水害・地震等多発する大災害
5. 顕在化するインフラの老朽化

第2章 中国圏の将来像

- 第1節 国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏
- 第2節 産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏
- 第3節 豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏
- 第4節 新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏
- 第5節 将来像において横断的に持つべき視点

第3章 中国圏の圏域整備の基本戦略とプロジェクト

第1節 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティの推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進

第2節 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド・広域観光の推進

第3節 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

第4節 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備

第5節 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備

第6節 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

- 広域観光・インバウンド観光の促進
- 豊かな瀬戸内海的环境保全と再生
- 産業集積地間の連携等による国際競争力強化
- 課題を共有した人材育成、地域づくり等の推進
- 暮らしの安全・安心と防災ネットワークの整備

第5章 効果的、効率的な計画の推進

1. 投資の重点化・効率化と効果的な施策展開に向けた総合的なマネジメント
2. 関連計画との連携
3. 多様な主体の連携による計画の推進

【中国圏のポテンシャル】

1. 地理的な優位性

- ・本州西端に位置し、アジア大陸、朝鮮半島に近接。古くから東アジアとの深い関わり
- ・アジア大陸や朝鮮半島と京都・大阪を結ぶ回廊としての役割を担い、日本海及び瀬戸内海の水運並びに陸上交通の要衝
- ・これらから中国圏の特色ある歴史・文化、産業が発達

2. 豊かな自然環境

- ・日本海、瀬戸内海、中国山地の自然を有し、自然と人々の暮らしとが密接に結び付く
- ・山陰海岸、大山隠岐、瀬戸内海、中海、宍道湖、秋吉台地下水系、宮島など、世界的に認められる自然環境

3. 多様な文化と歴史

- ・出雲や吉備文化が栄えた歴史を持ち、わが国を代表する古代文化遺跡や社寺等が現存
- ・原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産という4つの世界遺産

4. ものづくり産業の集積

- ・域内総生産に対する製造業の割合は中部圏に次いで高水準
- ・鉄鋼・化学等の基礎素材型産業の製造品出荷額等におけるシェアが54.7%と大
- ・従業員一人当たりの製造品出荷額等は、近年、中国圏が全国1位で推移
- ・オンリーワン・ナンバーワン企業が瀬戸内海地域を中心に数多く存在、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積

【中国圏の課題】

1. 著しい人口減少と高齢化の進展

- ・全国に先行して1995年の777万人をピークに人口減少へ
- ・人口規模の小さい市町村ほど減少度合いが高く、中小都市や中山間地域等では、日常生活に必要なサービスを提供する都市機能の維持が困難

2. 多数の小規模集落と過疎関係市町村

- ・過疎関係市町村数は全市町村の74%を占め、北海道に次いで高い
- ・過疎地域における世帯数20世帯未満の小規模集落数は全国で最も高い
- ・小規模集落における人口減少の進展は、居住の孤立化や集落消滅に繋がることが危惧
- ・不動産管理の空洞化が進展。今後の人口減少により農地・森林等の一層の荒廃も懸念

3. 圏域内の利便格差

- ・中山間地域等には3次医療機関や2次医療機関に一定時間に到達できないエリアが存在
- ・中山間地域等は、道路改良率や下水道普及率が低く、高度情報通信基盤の整備も遅れ
- ・山陰道はネットワーク形成するまでに至っておらず、広域的な交流・連携に支障

4. 土砂災害・水害等多発する大災害

- ・土砂災害危険箇所は全国の18%。1km2当たりの土砂災害危険箇所数は全国で最も多い
- ・過去5年間の人口百万人当たりの水害による死者数は全国で最も多い

5. 顕在化するインフラの老朽化

- ・橋梁やトンネルにおいて、建設後50年以上を経過するものが急増
- ・多くの地方自治体においては、インフラ長寿命化のための技術、資金、人材が不足

中国圏の将来像

○国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

- ・基幹交通ネットワークを強化することで、対流促進型の圏域を実現
- ・中枢・中核となる都市の都市機能充実による推進力となる都市の実現
- ・中小都市は産業拠点、中山間地域を支える役割を発揮する都市の実現
- ・生活サービス機能維持、効率的な提供のためネットワーク型のコンパクトな街づくりを実現
- ・大都市圏への人口流出防止や人口・産業を呼び込む、連携中枢都市圏、定住自立圏等の実現
- ・文化・経済・観光交流や国際平和・医療支援、圏域の魅力等から国際交流促進を実現
- ・中枢・中核・中小の都市、小さな拠点のネットワークで高次都市機能から生活サービス機能まで享受を可能とし、海外も含め重層的な「コンパクト+ネットワーク」を構築することで、産業・文化・観光等のイノベーションや新しい価値を創造する中国圏を実現

○産業集積や地域資源を活かし持続的に成長する中国圏

- ・グローバル産業の生産性向上を図り国際競争力と国際物流機能の強化により、持続的に成長する中国圏を実現
- ・ICT活用や交通網の充実でローカル産業の生産性向上による圏域経済の底上げを実現
- ・クラスター形成や産学金官連携等により、イノベーションが続く中国圏を実現
- ・観光地の魅力向上と広域的な観光周遊ルートを形成によりこれまでにない観光の体感を実現

○豊かな暮らしで人を惹きつける中山間地域や島しょ部を創造する中国圏

- ・地域資源を活用した新たな産業創出や食と豊かな空間を活かした交流産業等により雇用創出
- ・高付加価値化、地産地消、6次産業化等により循環型の農林水産業を営む圏域を実現
- ・生活サービス機能の確保・維持のため、地域の合意に基づき、「小さな拠点」を実現
- ・中小都市の機能を高め、小さな拠点をサポートし、生き生きとした中山間地域等を実現
- ・ICTと物流機能の強化で、中山間地域等の魅力を引き立て、移住・定住促進を実現
- ・人と人が支え合う良好なコミュニティにより地域が活性化する圏域を実現
- ・地域資源を活かし「里山・里海ニューライフ」とも呼べるような豊かなライフスタイルを育む中山間地域を目指し、こうした魅力で大都市圏も含め暮らしの豊かさを求める人々を惹きつけ新しい価値を創造する中国圏を実現

○新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

- ・風水害対策、自助・共助による対応等により、高い地域防災力を備えた圏域を実現
- ・強靱な交通・物流機能、有事に強いサプライチェーンの形成により大震災時にも復興を促進
- ・大都市圏や近隣圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域を実現
- ・社会資本の長寿命化、ライフサイクルコストの低減、費用の縮減・平準化を図る圏域を実現
- ・密集市街地の防災対策、交通安全対策、バリアフリー化等により、安全性の高い圏域を実現
- ・異常気象時や大規模地震発生時等の新たなステージにも対応した防災・減災も含め安全・安心な中国圏を実現

【将来像において横断的に持つべき視点】

- 環境と産業・生活の調和
- 人材育成
- ・低炭素や循環型の地域づくり
- ・地元大学と連携した産業振興や地域づくりの担い手育成
- ・豊かな自然環境の保全、再生
- ・若者・女性活躍社会、高齢者や障がい者参画社会の実現
- ・美しい景観の保全整備